

基本目標1. 産業の活性化と働きやすい環境づくり

朝霞市の産業の活性化、雇用創出を図り、働きながら生活も充実させたい市民の希望を叶え、暮らしやすいまちを目指す。

数値目標	単位	策定当初の実績値	目標値	備考
民営事業所従業員数の向上	人	40,003	41,000	平成21年度から平成26年度にかけて-3.7%と減少が続く状況に歯止めをかけ、5年前と同程度まで向上させる
		(H26)	(H31)	
女性就業率(30～39歳)の向上	%	61.2	64.5	平成22年度の女性就業率の全国平均64.5%を達成する
		(H22)	(H31)	

審議会コメント

コメント

(1)－⑤有効求人倍率(ハローワーク朝霞管内)

【審議会】

・ 民間の求人等も踏まえ総合的に判断することが望ましい。ハローワークという公的機関の数値だけでなく、可能であれば補足的な調査をして、総合的に雇用状況を判断することが重要と考える。

(2)－①多様な働き方実践企業の市内認定数

【審議会】

・ 今後の目標値は妥当な値であるか？より多くの認定数を目指して取り組んで欲しい

【事務局】

・ これまでは、医療法人や社会福祉法人等の特定の業種に対する認定が多かったが、今後はこれらの業種からの申請、認定が減ってくるが見込まれる

・ また、平成27年度は複数の事業所を持つ企業が、そのそれぞれの事業所について認定され、大きく認定数を増やす結果となった

・ このような要因分析から、平成27年度同様の伸びを今後も期待するのは難しいと捉え、見直し後の目標値を設定しているが、目標値を上回るよう取り組んでいく

質問

(2)－③放課後児童クラブの入所保留数

【審議会】

・ 放課後児童緊急保育事業の現在の状況は？今後も継続が求められている状況か？

【事務局】

・ 入所希望が集中した放課後児童クラブの児童を、バス等により別の放課後児童クラブへと移送する、緊急的な措置であったが、現在は集中は解消している

・ 平成28年度は緊急移送する必要はなくなったが、引き続き入所保留数の解消に向けて取り組んでいく

基本目標	1	産業の活性化と働きやすい環境づくり
取組方針	(1)	市内産業の活性化と雇用創出
担当課	産業振興課	
概要	既存産業の活性化とともに新たな起業や事業者の誘致を図り、本市における産業振興、雇用創出を実現する。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 市の支援による起業件数	件	157 (H31)	35	80	105	130	157
		56 (H26)	59	—	—	—	—
② あさか産業フェア参加事業所数	事業所	68 (H31)	40	67	67	68	68
		63 (H26)	60	—	—	—	—
③ 商店街店舗数	店舗	592 (H31)	590	590	591	591	592
		587 (H26)	571	—	—	—	—
④ 中小企業融資実行件数	件	56 (H31)	55	53	54	55	56
		51 (H26)	58	—	—	—	—
⑤ 有効求人倍率(ハローワーク朝霞管内)	—	1.0 (H31)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		0.48 (H26)	0.58	—	—	—	—

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

商店街店舗数及び有効求人倍率については、KPIが未達成となっている。商工会や各商店街の自主事業等に対して助成等を行っているが、店舗の減少に歯止めがかかっていない。また、有効求人倍率は、改善傾向が見られるものの、指標には届いていない。

※①市の支援による起業件数、②あさか産業フェア参加事業所数、④中小企業融資実行件数の平成27年度の目標値については、市の他の計画間で整合を図る都合上、第4次朝霞市総合振興計画後期計画(平成23年度から平成27年度まで)の策定当初に設定した目標値を記載している。

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

今後とも朝霞市商工会等関係機関と連携しながら、空き店舗対策、起業・創業支援、就職支援セミナーや就職相談等を通じて、指標の達成に努めていく。

基本目標	1	産業の活性化と働きやすい環境づくり
取組方針	(2)	市民の仕事と生活の両立を実現するまちづくり
担当課	産業振興課、保育課	
概要	労働意欲のある市民への支援を充実させ、勤労者が仕事と生活のバランスのとれた、暮らしやすいまちを目指す。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 多様な働き方実践企業の市内認定数	社	23 (H31)	19	20	21	22	23
		18 (H26)	27	—	—	—	—
② 待機児童数	人	0 (H31)	0	0	0	0	0
		47 38 (H26)	47	79	—	—	—
③ 放課後児童クラブ入所保留者数	人	0 (H31)	0	0	0	0	0
		141 57 (H26)	141	101	—	—	—
④							
⑤							

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①多様な働き方実践企業の市内認定数

埼玉県からの周知もあり、平成27年度は9団体が認定され、目標を達成した。

②待機児童数

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、家庭保育室等の認可外保育施設から認可保育園及び小規模保育施設への移行を進めるとともに、既存保育園の建て替えによる定員増を図った。

しかしながら、保育園を希望する家庭が増加する中で、待機児童の解消には至っていないため、朝霞市子ども・子育て支援事業計画に基づき、今後も受け皿を確保していく必要がある。

③放課後児童クラブ入所保留者数

放課後児童クラブでは、平成27年度の入所選考において、新1年生に多くの保留者が生じたため、保育室に余裕のあるクラブに児童を移送して保育を行う「放課後児童緊急保育事業」を実施した。

その結果、1年生から3年生までの児童の放課後の居場所の確保をすることができたが、4年生以上の児童には保留が生じている。

※②待機児童数、③放課後児童クラブ入所保留者数の実績値については、国への報告様式に従い、平成26年度の欄には平成26年4月1日時点の値を、また平成27年度の欄には平成27年4月1日時点の値を記載することとしたい。

3. 今後の方針 (主な取組に変更があれば記載)

①多様な働き方実践企業の市内認定数

平成27年度の実績値が最終年度の目標値を上回ったため、平成31年度までの目標値を下記のとおり見直すこととしたい。

目標値：平成28年度 28、平成29年度 28、平成30年度 29、平成31年度 29

今後とも認定企業数の増加に向けて制度の周知等に努める。

②待機児童数

未就学児の対策としては、待機児童の状況によっては、計画内容の見直しを行った上で、認可保育園及び小規模保育施設等の保育施設の新設を進めていく。

③放課後児童クラブ入所保留者数

放課後児童クラブでは、平成28年度は学校の教室等を使用して保育を行い、児童の受入を拡大する。

また、平成29年度に民間事業者が放課後児童クラブを開所するための準備を平成28年度に行う。

基本目標2. 地域の特色を生かした選ばれるまちづくり

多くの人に転居の際に居住先として朝霞市を選択していただけるようまちの魅力をPRし、市民であることを誇れて、長く住み続けたいと思えるまちを目指す。

数値目標	単位	策定当初の実績値	目標値	備考
これからも朝霞市に住み続けたいと考えている市民の割合の向上	%	84.8	90	市民意識調査における「ずっと住み続けたい41.5%」、「当分は住み続けたい43.3%」の回答割合を向上させる
		(H25)	(H31)	
朝霞市が好きと感じている青少年の割合の向上	%	81.9	85	青少年アンケートにおける「好き38.5%」、「まあ好き43.4%」の回答割合を向上させる
		(H25)	(H31)	

審議会コメント

コメント

(1)－①市内循環バスの利用者数

【審議会】

・平成27年度の目標値を上回る利用があったことを踏まえ、高齢者の足の確保が重要であるという観点から、目標値の弾力的な見直しを視野に入れるべきである

【事務局】

・平成29年度から市内循環バスを新路線で運行する準備を進めているが、今後の目標値については、コメントも含めて、検討したい

(1)－③公園・緑地管理ボランティア団体数

【審議会】

・ボランティア活動に意欲のある高齢者は増加傾向にあるため、今後も増える余地はあるのではないか？受け皿がマッチングしていないことが課題であるが、例えば、公園の日常的な清掃を受け持つ、自治会・町内会等が有効な受け皿の一つとなるのではないかと？

質問

(1)－①市内循環バスの利用者数

【審議会】

・運賃を払った人の数か？実際に載った人の数をカウントできないのか？

【事務局】

・運賃を払った人の数に加え、車掌による手動での乗車数カウントも行っており、KPIの実績値は後者を記載しており、ご要望のとおり実際に載った人の数です。

・ただし、手動によるカウントは大人・子ども等の区分に分けず一括で数えています。

(2)－①地域イベント参加者数

【審議会】

・地域イベント参加者数が減っている要因は何か？

【事務局】

・黒目川花まつりの参加者数が平成26年度5万人から平成27年度3万人へと減っているが、これは急速に発達した低気圧による影響であった

・彩夏祭の参加者数は平成26年度の68万人に対し平成27年度が66万人であったが、この規模のイベントになると参加者数の変動が大きくなる

・今後は当初策定した目標のとおり達成に向けて取り組んでいく

※参考:各イベントの参加者数

黒目川花まつり 平成26年度50,000人 平成27年度30,000人

彩夏祭 平成26年度680,000人 平成27年度660,000人

アートマルシェ 平成26年度5,000人 平成27年度15,000人

北朝霞どんぶり王選手権 平成26年度20,000人 平成27年度25,000人

基本目標	2	地域の特色を活かした選ばれるまちづくり
取組方針	(1)	朝霞市の魅力の再発見と活用による、特色あるまちづくり
担当課	まちづくり推進課、道路整備課、みどり公園課	
概要	交通、自然、環境等、本市の特色である「住みやすさ」を強化するため、利便性の高い鉄道交通の強みを発揮できるよう、多様な市内交通環境の充実を図るとともに、魅力ある居住環境を整備し、地域の特色を明確にする。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 市内循環バス利用者数	人	407,000 (H31)	375,000	383,000	391,000	399,000	407,000
		382,061 (H26)	396,962	—	—	—	—
② 歩道整備延長(累計値)	m	76,790 (H31)	76,310	76,430	76,550	76,670	76,790
		76,191 (H26)	76,289	—	—	—	—
③ 公園・緑地管理ボランティア団体数	団体	19 (H31)	17	17	18	18	19
		17 (H26)	20	—	—	—	—
④							
⑤							

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①市内循環バス利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内循環バスの利用者は、路線上の公共施設が臨時休業することもなく営業したこともあり、前年度に比べて利用者が増加し、運賃収入も増え、目標を達成できた。 市としては、市役所総合窓口課をはじめ主な公共施設に市内循環バスの時刻表を置き、利用促進に努めた。 バス事業者は、悪天候が予測されるときは、事前のバス路線の調査をする等バスを定時運行するように努めた。 運賃収入の伸び以上に利用者の数が増えており、小さなお子さん連れの方や市内在住の障害者手帳をお持ちの方は、申請により無料で乗車可能な特別乗車証が交付されるので、そのような自分で移動可能な交通手段を持たない方がバスを利用してほしいということが感じられる。 <p>②歩道整備延長(累計値)</p> <p>歩道整備延長については、KPIを概ね達成できる見込みである。歩行者の安全を確保するため、歩道用地の協力が得られた箇所から整備を進める必要がある。</p> <p>③公園・緑地管理ボランティア団体数</p> <p>市が管理する公園や緑地を地域住民が管理することで、公園などに愛着がもてるとともに、子どもたちの見守りにつながる。このようなことから、広報や市のホームページを通じて、公園・緑地の管理団体を募集している。今年度は、3団体の登録があり、目標が達成された。</p>

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>①市内循環バス利用者数</p> <p>平成27年3月に「朝霞市内循環バス検討委員会」から出された朝霞市内循環バス「わくわく号」の運行方針の見直しに基づき、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 運行形態 2. 車両の更新 3. 運行経路 4. 運行本数 5. 運賃の見直し <p>を進め、平成29年度に新路線で運行できるよう準備を進めていく。</p> <p>③公園・緑地管理ボランティア団体数</p> <p>今後は、高齢化等により、ボランティア団体数が減少することも見込まれることから、今後の目標値は策定当初のとおりとし、引き続きボランティア団体数の維持、向上に努める。</p>
--

基本目標	2	地域の特色を活かした選ばれるまちづくり
取組方針	(2)	ふるさと意識の醸成
担当課	地域づくり支援課、産業振興課、文化財課	
概要	市民が幅広く参加できる行事を定期的に行い、地域の一体感、団結力を感じることができるまちづくりを進めるとともに、地域固有の歴史・文化を伝え広めることで、市への愛着、ふるさと意識の醸成を図る。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 地域イベント参加者数	人	770,000 (H31)	770,000	770,000	770,000	770,000	770,000
		755,000 (H26)	730,000	—	—	—	—
② 博物館入館者数	人	53,200 (H31)	63,000	52,300	52,600	52,900	53,200
		48,605 (H26)	50,052	—	—	—	—
③ 旧高橋家住宅来園者数	人	11,760 (H31)	11,000	11,640	11,680	11,720	11,760
		11,186 (H26)	13,177	—	—	—	—
④							
⑤							

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①地域イベント参加者数 市民まつり「彩夏祭」は、平成26年度にシティ・セールス朝霞ブランドに認定されるなど、本市最大のイベント及び夏の風物詩として地域文化と認められており、また、市外からの参加者・来場者も多く、よさこい鳴子踊り参加チーム数も増加し続けている。 一方で、市の広報紙、HPやFacebook等を通じて広報を行ったものの、黒目川花まつりと彩夏祭で参加者数を減らしていることから、周知に努めていく。</p> <p>②博物館入館者数 博物館の入館者数は全国的に減少傾向にあり、朝霞市博物館も伸び悩んでいる中、第4次総合振興計画策定時に過大な目標値を設定していた。その間職員の減少および予算削減をうけ企画展を年2回から1回に減少させており、近年は目標値とかけ離れた実績値で推移している。近年では平成26年度は48,605人と入館者数が少なかった。そこで平成27年度は広報活動と企画展やテーマ展を工夫した結果、対前年度1,447人増加となっている。</p> <p>③旧高橋家住宅来園者数 一方で、旧高橋家住宅は武蔵野の面影を残し昔のくらしを実体験できる国の重要文化財施設として認知度が上がっていると同時に、市内の小学校等の団体の見学が増えているなど来園者数は増加傾向で推移している。</p> <p>※②博物館入館者数、③旧高橋家住宅来園者数の平成27年度の目標値については、市の計画間で整合を図る都合上、第4次朝霞市総合振興計画後期計画(平成23年度から平成27年度まで)の策定当初に設定した目標値を記載している。</p>

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>②博物館入館者数 ③旧高橋家住宅来園者数 博物館は第5次総合計画において、目標値を実態に合わせながらも努力目標値として修正した。展示事業の回数の増加は難しい中で、展示内容の工夫や広報活動の充実を図りつつ入館者数の増加を図っていく。博物館や旧高橋家住宅は多くの方がふるさと愛着をはぐくみ、また昔のくらしを身近に感じる施設として、各種事業の充実を図るとともに安心・安全に利用できるよう維持管理を行っていく。</p> <p>※③旧高橋家住宅来園者数について、平成27年度は小学校からの来園が集中し、ここ数年で突出した来園者数を記録した。これは、小学校側の行事日程等の都合によるものであり、今後も定期的に見込める増加要因ではないことから、今後の目標値については当初策定のとおりとし、目標達成に努める。</p>

基本目標	2	地域の特徴を活かした選ばれるまちづくり
取組方針	(3)	朝霞市の魅力を発信するシティプロモーション
担当課	市政情報課	
概要	朝霞市の魅力と、一体感のある地域性を市内外へ積極的に情報発信することで、対外的には朝霞市への知名度の向上を図り、市民に対しては朝霞に住んでいることを誇れるようなまちづくりを進める。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 朝霞市フェイスブックページのファン数	-	2,000 (H31)	1,100	1,400	1,600	1,800	2,000
		842 (H26)	1,384	—	—	—	—
②							
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①朝霞市フェイスブックページのファン数 朝霞市のイベント報告や四季折々の景観などを随時投稿し、フェイスブックページを見ていただく多くの機会をつくることができたことから、KPIの目標を達成することができた。</p>

3. 今後の方針 (主な取組に変更があれば記載)

--

基本目標3. 子どもを生み・育てやすいまちづくり

子育てにかかる様々なニーズに応じた環境づくりを地域との連携により実現するとともに、子どもたちが通いたいと思える魅力ある学校教育を推進することで、子どもを生み・育てたいと思えるまちを目指す。

数値目標	単位	策定当初の実績値	目標値	備考
合計特殊出生率の維持・向上	—	1.45	1.50	1.35～1.5で変動する状況を安定させ、近年の上昇傾向を維持する
		(H22～H26の 平均値)	(H27～H31の 平均値)	
就学前後0～9歳の純移動数の向上	人	-100	0	子育て世帯の転出超過の状況に歯止めをかけ、0～9歳の純移動数(転入－転出)を好転させる
		(H24～H26の 平均値)	(H29～H31 の平均値)	

審議会コメント

コメント

(1)－②こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数

【審議会】

・平均をとると1.22件ということであるが、実際に利用している人はこれを上回る件数で利用しているように感じる。もし極端に多く利用している人と全く利用していない人に分かれているようでは、切れ目の無い支援ができていのかどうか判断が難しい

【事務局】

・平均すると1人あたり1.22件となる。数多く利用している子ども、利用していない子どもがいると考えられるため、さらに詳細な数値、分析を進めたい

【審議会】

・平均値だけでは実態の把握は難しいため、健康状態が良くなって受診が減ったのか、経済的な理由により受診できなかった等の情報を付け加えて評価した方が良い

(2)－①待機児童数

【審議会】

・年度途中でも入園希望者がいることから、4月1日時点の値だけ実態の把握には不十分ではないか？例えば、10月1日時点等、細かく見ていく必要があるのではないか？

【事務局】

・国の考え方に合わせて4月1日時点の値を記載したが、年度途中の値は所管課で定期的に把握しており、その値を踏まえて、保育園等の整備計画等を決めている

(3)－②全国平均を上回る平均正答率の数

【審議会】

・平成27年度の結果から、国語の点数を上げる必要があることが明白であるため、今後の方針においては、そのことについて言及するべきである

【事務局】

・集団討論等による言語活動の充実を通し、小・中学校における国語の学力向上を図ることとしており、今後の方針において言及する

基本目標	3	子どもを生き・育てやすいまちづくり
取組方針	(1)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制の構築
担当課	健康づくり課、こども未来課	
概要	妊娠・出産・子育てにわたる切れ目のない支援体制を構築し、子育て世帯の孤立を防ぐ。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 専門職が面談する妊婦の人数	人	1,500 (H31)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		55 (H26)	44	—	—	—	—
② こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数	件	1.22 (H31)	1.22	1.22	1.22	1.22	1.22
		1.22 (H26)	1.18	—	—	—	—
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①専門職が面談する妊婦の人数</p> <p>妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対応し、切れ目のない支援を行うためには、母子健康手帳の交付等をおし、保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を把握することが必要である。現在、母子健康手帳の交付は、保健センター(健康づくり課)のほか、市役所総合窓口課等とあわせて計5か所であるが、専門職が対応できるのは保健センター(健康づくり課)のみである。KPIである「専門職が面談する妊婦の人数」については、平成29年度に開設を目指している「子育て世代包括支援センター」の業務として、母子健康手帳の交付を行うことで目標を達成できると考える。</p> <p>②こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数</p> <p>受診機会の利便性から、こども医療費は、年々増大する傾向の中で、子どもの疾病予防と早期発見、早期受診を受給者に働きかけるとともに、「コンビニ受診」や「はしご受診」などの不適切な受診の抑制の周知に努めたところ、KPIである「こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数」の年度目標値を達成することができた。また、こども医療費の助成により、子育て家庭に対する経済的支援や子どもたちの保健の向上と福祉の増進が図られている。</p> <p>こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数(年間延べ支給件数/対象児童数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成対象 通院:0歳児～中学3年生、入院:0歳児～高校3年生 ・延べ対象児童数: 252,643人 ・延べ支給件数(年間): 297,311件

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>②こども医療費助成制度における、対象こども1人当たりの年間受診件数</p> <p>こども医療費助成制度のあり方や政策効果については、適正受診への保護者の理解や市の財政的負担などの課題はあるものの、子育て家庭にとって、子どもの疾病や怪我などに対し、経済的負担を気にすることなく、早期受診・治療が行えることで、重篤化を防ぎ、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができることから、今後も引き続き、広報・ホームページや案内チラシなどを通じて、適正受診等の周知に努めていく必要がある。</p>
--

基本目標	3	子どもを生み・育てやすいまちづくり
取組方針	(2)	様々な保育需要に応じた環境づくり
担当課	保育課	
概要	子育て世帯を支援するとともに、様々な保育需要に応じた環境づくりに努める。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 待機児童数	人	0 (H31)	0	0	0	0	0
		47 38 (H26)	47	79	—	—	—
② 放課後児童クラブ入所保留者数	人	0 (H31)	0	0	0	0	0
		141 57 (H26)	141	101	—	—	—
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①待機児童数

平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、家庭保育室等の認可外保育施設から認可保育園及び小規模保育施設への移行を進めるとともに、既存保育園の建て替えによる定員増を図った。

しかしながら、保育園を希望する家庭が増加する中で、待機児童の解消には至っていないため、朝霞市子ども・子育て支援事業計画に基づき、今後も受け皿を確保していく必要がある。

②放課後児童クラブ入所保留者数

放課後児童クラブでは、平成27年度の入所選考において、新1年生に多くの保留者が生じたため、保育室に余裕のあるクラブに児童を移送して保育を行う「放課後児童緊急保育事業」を実施した。

その結果、1年生から3年生までの児童の放課後の居場所の確保をすることができたが、4年生以上の児童には保留が生じている。

※②待機児童数、③放課後児童クラブ入所保留者数の実績値については、国への報告様式に従い、平成26年度の欄には平成26年4月1日時点の値を、また平成27年度の欄には平成27年4月1日時点の値を記載することとした。

3. 今後の方針 (主な取組に変更があれば記載)

【待機児童数】

未就学児の対策としては、待機児童の状況によっては、計画内容の見直しを行った上で、認可保育園及び小規模保育施設等の保育施設の新設を進めていく。

【放課後児童クラブ入所保留者数】

放課後児童クラブでは、平成28年度は学校の教室等を使用して保育を行い、児童の受入を拡大する。また、平成29年度に民間事業者が放課後児童クラブを開所するための準備を平成28年度に行う。

基本目標	3	子どもを生み・育てやすいまちづくり
取組方針	(3)	魅力ある教育の推進
担当課	教育指導課	
概要	子育て世帯の定住化のため、魅力ある教育を推進する。とりわけ、児童生徒の学力向上のため、望ましい生活習慣の定着及び人間性の形成・人間関係づくりによる心身の健全育成を図る。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 朝食摂取率	%	100 (H31)	100.0	100.0	10.0	100.0	100
		99.0 (H26)	99.0	—	—	—	—
② 全国平均を上回る平均正答率の数	-	全項目 (H31)	全項目	全項目	全項目	全項目	全項目
		3/4項目 (H26)	2/4項目	—	—	—	—
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

①朝食摂取率

食育推進啓発リーフレットを作成するに当たり、朝霞市食育推進委員会でアンケート調査を実施した。回答のうち、朝食を「毎日食べる」「ほとんど毎日食べる」を選んだ人数を合計した割合を指す。平成25年度に比べ、向上してきているものの、家庭環境との関わりで100%には至っていない。また、部活動を引退し進路選択の時期を迎えた中学3年生の朝食摂取率も、若干下降している。

②全国平均を上回る平均正答率の数

全国学力・学習状況調査の教科に関する調査において、平成27年度に実施された小学校第6学年の国語、算数及び中学校第3学年国語、数学におけるA問題(主として「知識」に関する問題)についての達成状況は、算数と数学において、朝霞市の平均正答率が全国平均値を上回った。

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

①朝食摂取率

学校給食課や教育管理課、こども未来課や福祉課等関係課との連携を強め個別の情報共有を進め、市内小・中学校から各家庭へのきめ細かな働きかけの充実に努める。また、加えて中学生については、家庭科や特別活動の授業を通じ、生活習慣を見直し、生徒が自主的に朝食を摂ることができる力を身に付けさせる。

②全国平均を上回る平均正答率の数

教育指導課として、小・中学校毎に結果を分析・精査した上で、個別に具体的な方策等についてのアドバイスをを行っている。また、朝霞市教育委員会・南部教育事務所教育支援担当・学力向上推進担当学校訪問や教科等主任研修会における授業研究会、あるいは研究開発学校発表会等において、授業力向上のため、指導の工夫改善に向けた指導を継続している。一方、各小・中学校においては、それぞれの実態を踏まえた学力向上プランを作成し、管理職や学力向上推進担当の職員を中心に、課題解決に向けた取組を継続している。

基本目標4. 地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり

年齢や障害の有無、国籍等に関係なく、みんなが交流し、支え、助け合う、安全・安心な地域づくりを進める。また、増加することが想定される高齢者の医療費や介護ニーズへ対応するとともに、高齢者の健康づくりや地域活動への参加のサポートなど、地域コミュニティを活性化することで、人と人がつながり、生きがいを持って安心して暮らし続けられるまちを目指す。

数値目標	単位	策定当初の実績値	目標値	備考
近所づきあいがある市民の割合の向上	%	37.1	45	市民意識調査における「日頃からつきあいがある12.9%」、「会えば立ち話をする24.2%」の回答割合を向上させる
		(H25)	(H31)	
生きがいをもっている高齢者(65歳以上)の割合の向上	%	78.3	81	高齢者福祉計画における調査で90歳以上の方の80.8%は「生きがいがある」と回答していることから、65歳以上の高齢者全体がこの割合に到達することを目指す
		(H26)	(H31)	

審議会コメント

コメント

(2)ー②自治会・町内会加入率

【審議会】

・加入率アップのために自治会連合会との連携を図るだけでは不十分ではないか？特にマンション等集合住宅居住世帯は加入を敬遠する傾向にあることが課題である

【事務局】

・ある町内会では、町内会の重要性をご理解いただくために活動概要のチラシを作成、配布して、加入促進に繋がった事例がある。このような成功事例を自治会間で共有していくことも、加入促進の手段の一つとして有効であると考えている

(3)ー①自主防災組織の組織率

【審議会】

・自主防災組織の構成単位は主に自治会、町内会であるが、組織率となると、その自治会、町内会への加入者が何人であろうとも、自主防災組織を組織しているかどうかで集計するため、誤解を与えないようにする必要がある

【事務局】

・注釈を加えるなどして、自主防災組織の組織率は80.0%と高い値ではあるが、自治会加入率で見るとまだ47.1%であることを明確にする

質問

(4)ー①多世代が交流できる機会

【審議会】

・多世代が交流できる機会の創出とは何を指しているのか？単位が回であるが、取組に関する計画はできているのか？市主導で取り組むのか、民間も入るのか？

【事務局】

・介護保険制度の改正に合わせ、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に構築を目指している、地域包括ケアシステムを先行する取組であり、多世代の人達が交流できるよう交流の機会がもてる施設やコミュニティを整備するものである

・環境構築や整備等のとりまとめは市主導で取り組むが、住まい・医療・介護・予防・生活支援等に関わる民間企業等もプレイヤーとして入るものである

※ 地域包括ケアシステム: 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される環境を構築するもの

その他のコメント

【審議会】

・若手職員がどんどん新規事業を打ち上げられるよう、育成してほしい。例えば、民間企業・シンクタンク・先進自治体等への派遣研修など。

基本目標	4	地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり
取組方針	(1)	人と人がつながり、健康で一人一人が自分の生きがいを持てる地域づくり
担当課	生涯学習・スポーツ課、長寿はつらつ課、地域づくり支援課	
概要	地域において、人と人がつながり、健康で一人一人が自分の生きがいを持つことができるよう、文化・スポーツ活動や社会貢献活動を支援する。	

1. 重要業績評価指標(KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標(年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績(年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 文化祭参加者数	人	18,500 (H31)	15,000	17,000	17,500	18,000	18,500
		15,524 (H26)	16,360	—	—	—	—
② 市民体育祭参加者数	人	10,000 (H31)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		9,900 (H26)	—	—	—	—	—
③ 健康寿命(男性)	年	17.50 (H31)	17.00	17.20	17.40	17.40	17.50
		16.94 (H26)	17.21	—	—	—	—
④ 健康寿命(女性)	年	20.40 (H31)	20.10	20.20	20.40	20.40	20.40
		20.07 (H26)	19.98	—	—	—	—
⑤ 市民活動団体数：団体の施設利用回数(延べ)	団体	466 (H31)	440	446	452	458	466
		398 (H26)	652	—	—	—	—

2. 進捗状況(KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①文化祭参加者数 文化祭参加者数は、新たに夏に実施した生涯学習・スポーツ課自主事業の親子作陶教室の作品展やハロウィン記念写真コーナー等の新企画を実施したことから参加者の増になったものと考え。</p> <p>②市民体育祭参加者数 市民体育祭は、雨天のため中止となったため実績はなしとした。</p> <p>③④健康寿命 健康寿命については、人口、死亡者数、要介護認定者数等のデータを基に算出されていることから、単年度の数値を捉えて評価することは難しいと考えており、平成26年度を計画初年度とするあさか健康プラン21(第2次)においても、中間評価を行う平成29年度の目標値を掲げているところである。 平成27年度単年度では、男性は目標値をクリアし、女性は目標を下回っているが、前述したように単年度で数値を捉えて評価することは難しいことから、平成31年度の目標達成に向け引き続き介護予防の取り組みを推進していく。</p> <p>⑤市民活動団体数：団体の施設利用回数(延べ) 市民活動支援ステーション・シニア活動センターでは、積極的に職員が市民活動団体の活動の場に訪問し、個々の団体が抱えている課題や実情、ニーズの把握に努めており、また、「市民活動啓発パネル展」や広報あさかの「あさか市民活動ニュースレター」を通じて様々な団体の活動情報の発信、市民活動団体との協働で市民活動啓発事業を実施したことで、各団体へ当施設の認識度が上昇し、KPIである「団体の施設利用回数(延べ)」が年度目標値を大きく上回る実績を残すことができた。</p> <p>※第5次朝霞市総合計画前期基本計画(平成28年度から平成32年度まで)に設定されている指標名「団体の施設利用回数(延べ)」を併記した。</p>

3. 今後の方針(主な取組に変更があれば記載)

<p>①文化祭参加者数 今後も文化協会と連携し、発表と鑑賞の場を充実し朝霞市の文化・芸術の振興に努める。</p> <p>②市民体育祭参加者数 市民体育祭は、一年間が空いたことから、参加者離れに繋がらないよう市民総合体育大会実行委員会と連携し参加者促進のためのPRに努める。</p> <p>⑤市民活動団体数：団体の施設利用回数(延べ) 引き続き、市民活動団体の運営に役立つ情報発信や相談、各団体の活動を幅広く知ってもらうための啓発事業等を実施して、施設の利用促進を図っていく。また、これからの市民活動を担う人材育成の促進を目指していくことも視野に入れつつ、団体の実情に応じた市民活動の活性化を図る支援について、庁内各部署や近隣市、社会福祉協議会、商工会などの関係機関と情報交換を行いながら連携を図り、事業展開していく必要がある。</p> <p>※第5次朝霞市総合計画前期基本計画に設定されている目標値との整合を図るため、平成31年度までの今後の目標値は策定当初のとおりとしているが、今後も団体の施設利用回数の実績が増えるよう取り組んでいく。</p>

基本目標	4	地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり
取組方針	(2)	様々な人々が相互に支えあうまちづくり
担当課	長寿はつらつ課、地域づくり支援課	
概要	子どもから、高齢者、障害のある人、外国人まで、様々な人を受け入れることができ、相互に支え、助け合うことができる地域づくりを進める。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 多世代が交流できる機会	回	5 (H31)	—	—	3	4	5
		0 (H26)	—	—	—	—	—
② 自治会・町内会加入率	%	48.0 (H31)	60.0	47.35	47.6	47.8	48.0
		47.1 (H26)	44.9	—	—	—	—
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①多世代が交流できる機会 子どもから高齢者、障害の有無に関わらず交流できる機会の創出については、介護保険制度の改正を踏まえ、新しい総合事業の中での取り組みとして考えている。平成27年度及び平成28年度についてはそのための準備期間としており、目標は平成29年度から設定している。</p> <p>②自治会・町内会加入率 地域コミュニティの要である自治会・町内会は、担い手不足や高齢化、住民意識の希薄化などの要因により加入率が低下していることから、KPIである「自治会・町内会加入率」は年度目標を達成できなかった。</p> <p>※②自治会・町内会加入率の平成27年度の目標値については、市の計画間で整合を図る都合上、第4次朝霞市総合振興計画後期計画(平成23年度から平成27年度まで)の策定当初に設定した目標値を記載している。</p>
--

3. 今後の方針 (主な取組に変更があれば記載)

<p>①自治会・町内会加入率 自治会・町内会の加入率低下が続いていることから、自治会連合会と連携し、加入促進に向けての対策を検討する。</p>

基本目標	4	地域の人がつながり、支え合える安全・安心のまちづくり
取組方針	(3)	地域防災の連携を図り、災害に対応できるまちづくり
担当課	危機管理課、地域づくり支援課	
概要	効果的な防災活動を行えるよう、自主防災組織の活動を支援する。また、遠隔地の市町村と締結した災害時相互応援協定について、協定の実効性を高めるために、平常時から互いの顔が見えるような交流活動を行う。	

1. 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	単位	策定当初	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		目標 (年度)	目標	目標	目標	目標	目標
		実績 (年度)	実績	実績	実績	実績	実績
① 自主防災組織の組織率	%	85.0 (H31)	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
		79.9 (H26)	80.0	—	—	—	—
② 災害時相互応援協定先との交流回数	回/年	3 (H31)	3	3	3	3	3
		1 (H26)	12	—	—	—	—
③							
④							
⑤							

2. 進捗状況 (KPIの達成状況、未達成の理由等について説明)

<p>①自主防災組織の組織率 平成27年度に2団体が組織化したが、世帯数が少なかったため、組織率は、目標を達成することはできなかった。組織率の向上のために平成27年度に地域防災アドバイザー制度を創設した。</p> <p>②災害時相互応援協定先との交流回数 災害時相互応援協定先のよさこい鳴子踊りチームが市民まつりに参加する一方、市内のチームを協定先に派遣し、同地で演舞を披露していただくなど、協定先との都市間交流が深まりつつあることから、KPIである「災害時相互応援協定先との交流回数」は年度目標を達成した。</p> <p>※災害時相互応援協定先 ・平成23年9月2日 岐阜県瑞浪市 ・平成23年10月21日 長野県佐久市 ・平成24年11月22日 山形県東根市 ・平成27年8月1日 福島県須賀川市</p>
--

3. 今後の方針 (主な取組に変更があれば記載)

<p>①自主防災組織の組織率 平成27年度に創設した地域防災アドバイザーと協力して、未結成の自治会等に出向き、自主防災組織の重要性等を説明し、組織率の向上に努める。</p> <p>②災害時相互応援協定先との交流回数 市民同士の交流を促進するため、現在、長野県佐久市にご協力いただいている宿泊施設等の朝霞市民優待利用について、他の協定先とも交渉をしていく。</p> <p>※平成27年度は佐久市との宿泊施設優待利用制度の開始が引き金となり、都市間交流の回数が集中して増えた。今後も継続して良好な交流関係を維持できる見込みであること、また第5次朝霞市総合計画前期基本計画 (平成28年度から平成32年度まで) で設定されている目標値に整合させることから、今後の目標値を下記のとおり見直すこととしたい。 目標値：平成28年度 5、平成29年度 5、平成30年度 5、平成31年度 5</p>
--